

マラウイ月報（2023年10月）

【内政】

1. 「新財務大臣に様々な反応」（9日付ネイション紙）

7日、チャクウェラ大統領は、過去2年間マラウイ財政の舵取りをしてきたソステン・グウェングウェ氏に代わり、シンプレックス・チチョラ・バンダ前貿易大臣を新財務大臣に任命した。

2. 「ムタリカ前大統領、2025年の出馬に言及」（9日付、ネイション紙）

8日、ムタリカ前大統領（現DPP党首）は、ムランジェ市で開催されたロームウェ族の文化祭典において、2025年の大統領選挙に立候補する意思を示した。

【外交】

1. 「マラウイ、中国と2.5兆クワチャの鉄道建設を合意」（20日付、タイムズ紙）

マラウイ政府と中国鉄路通信信号は、マラウイ国内における総合的な鉄道網の建設のために、20億ユーロ規模の合意を締結した。ジェコブ・ハラ運輸・公共事業大臣は、政府を代表して出席した第3回一帯一路フォーラムにおいて本合意を締結した。

2. 「マラウイ、韓国を頼る」（31日付、ネイション紙）

テンボ外務大臣は、チャクウェラ大統領とハン・ドクス韓国国務総理のバイ会談後、韓国がどのように発展を遂げたのかを学び、韓国と協力することがマラウイの発展を助けると述べた。会談後、保健、農業、技術移転等における協力に関するMoUが締結された。

【経済】

1. 「サイクロン被害者に80億クワチャ」（1日付ネイション紙）

国際農業開発基金（IFAD）は、サイクロン・フレディによる洪水等の災害で被害を受けた小規模農家に対する800万米ドルの支援を発表した。作物の種や家畜などの調達には既に300万ドルが割り当てられている。

2. 「マラウイ初の電気自動車、販売へ」（2日付タイムズ紙）

マラウイの再生可能エネルギー分野のスタートアップ企業であるスカイ・エナジー・アフリカ社は、マラウイ初の電気自動車であるシトロエンe-C3の販売を正式に発表した。

3. 「EU、エネルギー分野への支援を開始」（3日付ネイション紙）

EUは、マラウイ経済の近代・産業化を支援する250万ユーロのプロジェクトを開始した。

4. 「メイズ備蓄量、警告レベル」（7日付マラウイ・ニュース）

国家食糧備蓄局（NFRRA）のメイズ備蓄量は39,763トンから今後85,000トンまで増加す

ると予定されているものの、依然としてリーンシーズン中（食料不足の時期）の必要量に対し、80,000トンが不足する見込みである。

5. 「マラウイの燃料事情」（7日付マラウイ・ニュース）

マラウイ国営石油会社（NOCMA）によると、燃料の備蓄は枯渇しており、外貨不足のため信用取引で調達している状況である。マラウイ政府は燃料輸入のため、市中銀行から3,400万米ドルを確保している。

6. 「マラウイ、ザンビア、モザンビーク、地域統合・協力を約束」（8日付ネイション紙）

3か国の大統領は7日、モザンビークのナカラ港で、ナカラ回廊に関する協定を含む3つの協定に調印した。この協定により、3か国は、ナカラ港を利用したそれぞれの国への輸出入が可能になる。

7. 「米国、460億クワチャ導入でマラウイの生計向上を目指す」（12日付ネイション紙）

米国政府はマラウイに対して4,000万米ドルを提供し、USAIDを通じておよそ50万人の食料安全保障の向上、輸出の増加、収入源の多様化を目指す。

8. 「8月の貿易赤字、2,061億クワチャに拡大」（14日付ウィークエンド・ニュース）

輸入が増加して輸出が減少したことにより、マラウイの貿易赤字は7月から8月にかけて20%拡大した。

9. 「9月のインフレ率、27.8%に落ち着く」（18日付ネイション紙）

2023年9月のインフレ率は、食品価格上昇率の緩和により、8月の28.6%から0.8%低下し、27.8%となった。

10. 「チャクウェラ大統領、2023年のAIPをローンチ」（21日付ウィークエンド・ニュース）

チャクウェラ大統領は、20日、2023—24年栽培シーズンの安価投入資材プログラム（AIP）の開始を宣言した。カワレ農業大臣は、AIP用肥料の73%は入手可能であり、残りは輸送中で間もなく到着すると述べた。

11. 「英国、輸出促進に149億クワチャを投入」（26日付タイムズ紙）

英国は、2028年までの期間で実施予定の1,000万英ポンド（約149億クワチャ）規模のマラウイ・バリュー・チェーン（MVC）プロジェクトを開始した。

12. 「インド、近代的な医療施設建設を約束」（30日付ネイション紙）

ゴパラクリシュナン・インド高等弁務官は、官民連携によるマラウイに近代的な専門病院の建設を発表した。在マラウイ・インド高等弁務官事務所は年間平均1,000件の医療ビザを発給しており、病院の建設はマラウイの外貨支出削減に繋がる。

記事の内容にご質問のある方は、当館までお問い合わせください。

代表電話：+265 885 302 222

Email：embmalawi@lw.mofa.go.jp